



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 12日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部 広報・IR担当長 氏名 山崎 茂樹 TEL (03) 3352 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	434,405	0.9	15,070	49.0	21,336	89.9
16年 3月期	438,431	0.9	10,112	0.7	11,236	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	12,127	-	54.26	54.10	54.10	9.2	6.8	4.9
16年 3月期	10,325	-	46.48	-	-	7.9	3.6	2.6

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 222,295,732 株 16年 3月期 222,146,292 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	12.00	5.00	7.00	2,668	22.1	2.0
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	2,221	-	1.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、特別配当2.00円であります。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	305,875	136,570	44.6	613.82
16年 3月期	318,526	126,494	39.7	569.40

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 222,386,034 株 16年 3月期 222,154,994 株

期末自己株式数 17年 3月期 66,369 株 16年 3月期 57,109 株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	201,000	5,600	6,500	3,800	5.00	-	-
通期	430,000	16,500	18,000	11,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 46銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料11ページをご参照下さい。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,305		4,438	
2 受取手形			1,058		712	
3 売掛金	1		31,635		31,436	
4 商品			17,407		18,078	
5 貯蔵品			86		87	
6 前渡金			18		2	
7 前払費用			1,005		1,024	
8 繰延税金資産			5,709		3,774	
9 関係会社短期貸付金	6		19,670		22,129	
10 未収入金			-		4,113	
11 その他			6,448		4,249	
貸倒引当金			3,060		770	
流動資産合計			87,285	27.4	89,277	29.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		152,377		152,312		
減価償却累計額		86,549	65,828	87,619	64,692	
2 構築物		1,054		1,048		
減価償却累計額		752	302	765	283	
3 車両及び運搬具		71		71		
減価償却累計額		67	4	67	4	
4 器具及び備品		18,008		17,161		
減価償却累計額		12,359	5,648	12,202	4,959	
5 土地			49,669		36,270	
6 建設仮勘定			0		418	
有形固定資産合計			121,454	38.1	106,628	34.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権			5,050		4,986	
2 商標権			0		0	
3 ソフトウェア			2,228		2,887	
4 電話加入権			43		36	
5 その他			14		10	
無形固定資産合計			7,338	2.3	7,921	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			31,810		32,365	
2 関係会社株式			17,419		18,501	
3 出資金			-		7	
4 関係会社出資金			267		86	
5 長期貸付金			13		12	
6 従業員長期貸付金			82		57	
7 長期前払費用			4,156		3,925	
8 投資不動産		13,232		8,994		
減価償却累計額		7,761	5,470	5,000	3,994	
9 差入敷金保証金			36,328		35,982	
10 繰延税金資産			3,541		1,938	
11 その他			3,376		5,197	
貸倒引当金			20		20	
投資その他の資産合計			102,447	32.2	102,048	33.3
固定資産合計			231,240	72.6	216,597	70.8
資産合計			318,526	100.0	305,875	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			38,294		36,179	
2 1年内償還予定社債			5,000		-	
3 短期借入金	6		9,500		6,500	
4 関係会社短期借入金			18,022		20,354	
5 コマーシャルペーパー			20,000		-	
6 未払金			2,803		3,294	
7 未払費用			12,808		12,594	
8 未払法人税等			28		5,272	
9 前受金			105		103	
10 商品券			12,578		13,039	
11 預り金			2,047		1,468	
12 前受収益			227		116	
13 その他			1,084		2,913	
流動負債合計			122,501	38.5	101,836	33.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			45,000		45,000	
2 長期借入金			2,000		1,000	
3 退職給付引当金			17,403		19,018	
4 役員退職慰労金引当金			486		520	
5 受入敷金保証金			4,381		1,710	
6 その他			259		218	
固定負債合計			69,530	21.8	67,468	22.1
負債合計			192,031	60.3	169,305	55.4
(資本の部)						
資本金	2		34,985	11.0	35,133	11.5
資本剰余金						
(1)資本準備金		41,566			41,713	
資本剰余金合計			41,566	13.0	41,713	13.6
利益剰余金						
(1)利益準備金		5,057			5,057	
(2)任意積立金						
1 圧縮積立金		4,136			4,054	
2 圧縮特別勘定積立金		56			-	
3 別途積立金		15,696			15,696	
(3)当期未処分利益		19,641			29,685	
利益剰余金合計			44,589	14.0	54,493	17.8
その他有価証券評価差額金	5		5,417	1.7	5,305	1.7
自己株式	3		63	0.0	75	0.0
資本合計			126,494	39.7	136,570	44.6
負債及び資本合計			318,526	100.0	305,875	100.0

損益計算書

		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			438,431	100.0		434,405	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		18,226			17,407		
2 当期商品仕入高		318,609			316,272		
合計		336,836			333,679		
3 商品期末たな卸高		17,407	319,429	72.9	18,078	315,600	72.7
売上総利益			119,001	27.1		118,804	27.3
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		6,846			6,984		
2 役員報酬		468			447		
3 給料手当		28,102			27,953		
4 賞与金		8,436			8,191		
5 福利費		5,103			5,425		
6 退職給付費用		7,517			2,676		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		100			95		
8 減価償却費		5,856			5,640		
9 外部委託作業費		12,639			13,530		
10 地代家賃		8,514			8,004		
11 手数料		7,356			7,305		
12 その他		17,948	108,889	24.8	17,479	103,734	23.9
営業利益			10,112	2.3		15,070	3.4
営業外収益							
1 受取利息		308			368		
2 有価証券利息		116			-		
3 受取配当金	1	631			3,045		
4 受入家賃	1	3,450			3,194		
5 固定資産受贈益		976			730		
6 未回収商品券受入益		896			983		
7 その他		1,835	8,216	1.9	2,787	11,109	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		283			250		
2 社債利息		1,107			853		
3 支払家賃		832			832		
4 固定資産除却損		1,797			1,162		
5 時効商品券回収損		-			601		
6 その他		3,071	7,092	1.6	1,143	4,844	1.1
経常利益			11,236	2.6		21,336	4.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	152			6,926		
2 投資有価証券売却益		695			1,512		
3 関係会社貸倒引当金 戻入益		50			40		
4 関係会社清算益		-	898	0.2	175	8,654	2.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	440			7,250		
2 固定資産減損損失	4	5,983			-		
3 関係会社株式評価損		4,432			1,864		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額		2,244			-		
5 関係会社清算損		-			123		
6 厚生年金基金解散損		7,143			-		
7 適格年金制度一部終了 損失		350			-		
8 社会保険料調整額	5	457	21,052	4.8	-	9,238	2.1
税引前当期純利益 又は当期純損失( )			8,917	2.0		20,752	4.8
法人税、住民税 及び事業税		110			5,010		
法人税等調整額		1,298	1,408	0.3	3,614	8,624	2.0
当期純利益 又は当期純損失( )			10,325	2.3		12,127	2.8
前期繰越利益			31,077			18,669	
中間配当額			1,110			1,111	
当期末処分利益			19,641			29,685	

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			19,641		29,685
任意積立金取崩額					
1 圧縮積立金取崩額		154		1,144	
2 圧縮特別勘定積立金取崩額		56	210	-	1,144
合計			19,852		30,830
利益処分額					
1 配当金		1,110		1,556	
2 取締役賞与金		-		65	
3 任意積立金					
1 圧縮積立金		71		-	
2 圧縮特別勘定積立金		-	1,182	3,223	4,845
次期繰越利益			18,669		25,984

1 株当たり配当金の内訳

	前期(平成16年3月期)			当期(平成17年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	10 00	5 00	5 00	10 00	5 00	5 00
特別配当	- -	- -	- -	2 00	- -	2 00

(重要な会計方針)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>貯蔵品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>投資不動産</p> <p>建物</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>定率法</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p> <p>定額法</p> <p>定率法</p> <p>なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期間(5年以内) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率による計算額を、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当期末において発生していると認められる額を計上 しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(3年)による定額法により発 生時から費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により発生年度の翌事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とする伊勢丹厚生年金基金は、平成16年1 月30日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付け で解散いたしました。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業 会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生年金基金 制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識した上 で、退職給付引当金の取崩等を行いました。この結 果、当事業年度において特別損失として7,143百万円 計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金繰入額</p> <p>取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金 の支払に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当期末において発生していると認められる額を計上 しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(3年)による定額法により発 生時から費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により発生年度の翌事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金繰入額</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び社債の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が5,983百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(退職給付引当金) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は761百万円増加しております。

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた「長期未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、投資その他の資産「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に1,961百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 「時効商品券回収損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に593百万円含まれております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理することとし525百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、当事業年度に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額457百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は67百万円少なく、税引前当期純損失は525百万円多く計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が431百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、431百万円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,663</td> </tr> </table>	売掛金	22,163 百万円	流動負債	5,663	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,359</td> </tr> </table>	売掛金	21,789 百万円	流動資産	3,402	流動負債	4,359														
売掛金	22,163 百万円																								
流動負債	5,663																								
売掛金	21,789 百万円																								
流動資産	3,402																								
流動負債	4,359																								
<p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">800,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">222,212 千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	800,000 千株	発行済株式数	普通株式	222,212 千株	<p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">800,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">222,452 千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	800,000 千株	発行済株式数	普通株式	222,452 千株												
授權株式数	普通株式	800,000 千株																							
発行済株式数	普通株式	222,212 千株																							
授權株式数	普通株式	800,000 千株																							
発行済株式数	普通株式	222,452 千株																							
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57千株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66千株であります。</p>																								
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小倉伊勢丹</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)井筒屋ウィズカード</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>他社(タイランド)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,541</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して5百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。 他社(タイランド)Co.,Ltd.に対して961百万円の金融機関とのスワップ取引契約に対する保証を行っております。 上記のうち、外貨建のものは 他社(タイランド)Co.,Ltd.に対する 1,642百万円(615百万タイバーツ)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司に対する228百万円(2百万米ドル)であります。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入に対する念書1,797百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹1,000百万円、他社(タイランド)Sdn.Bhd.684百万円、その他3社112百万円あります。</p>	(株)小倉伊勢丹	5,000 百万円	(株)井筒屋ウィズカード	2,000	(株)マミーナ	1,632	他社(タイランド)Co.,Ltd.	680	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	228	合計	9,541	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小倉伊勢丹</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パーニーズジャパン</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>(株)井筒屋ウィズカード</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,797</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して3百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入に対する念書1,613百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹900百万円、他社(タイランド)Co.,Ltd.600百万円、その他1社113百万円あります。</p>	(株)小倉伊勢丹	5,000 百万円	(株)パーニーズジャパン	2,000	(株)井筒屋ウィズカード	1,700	(株)マミーナ	97	合計	8,797		
(株)小倉伊勢丹	5,000 百万円																								
(株)井筒屋ウィズカード	2,000																								
(株)マミーナ	1,632																								
他社(タイランド)Co.,Ltd.	680																								
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	228																								
合計	9,541																								
(株)小倉伊勢丹	5,000 百万円																								
(株)パーニーズジャパン	2,000																								
(株)井筒屋ウィズカード	1,700																								
(株)マミーナ	97																								
合計	8,797																								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,417百万円あります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,305百万円あります。</p>																								
<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側 当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">33,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,948</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,161</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> </table>	極度貸付契約の総額	33,110 百万円	貸出実行残高	15,948	差引額	17,161	特定融資枠契約の総額	25,000 百万円	借入実行残高	3,000	差引額	22,000	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側 当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">37,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,714</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,555</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table>	極度貸付契約の総額	37,270 百万円	貸出実行残高	19,714	差引額	17,555	特定融資枠契約の総額	25,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000
極度貸付契約の総額	33,110 百万円																								
貸出実行残高	15,948																								
差引額	17,161																								
特定融資枠契約の総額	25,000 百万円																								
借入実行残高	3,000																								
差引額	22,000																								
極度貸付契約の総額	37,270 百万円																								
貸出実行残高	19,714																								
差引額	17,555																								
特定融資枠契約の総額	25,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	25,000																								
<p>7 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>(1) 新株引受権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">13 千株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち資本組入額)</td> <td style="text-align: right;">8 百万円)</td> </tr> </table>	発行株式数	13 千株	発行価格	16 百万円	(うち資本組入額)	8 百万円)	<p>7 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>(1) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">240 千株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち資本組入額)</td> <td style="text-align: right;">147 百万円)</td> </tr> </table>	発行株式数	240 千株	発行価格	295 百万円	(うち資本組入額)	147 百万円)												
発行株式数	13 千株																								
発行価格	16 百万円																								
(うち資本組入額)	8 百万円)																								
発行株式数	240 千株																								
発行価格	295 百万円																								
(うち資本組入額)	147 百万円)																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受入家賃 1,437百万円</p> <p>2 社有土地を売却したものであります。</p> <p>3 社有土地及び建物を売却したものであります。</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉祥寺店 (東京都 武蔵野市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 借地権</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>松戸店 (千葉県松戸市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>相模原店 (神奈川県 相模原市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 借地権 その他</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>府中店 (東京都府中市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を固定資産減損損失(5,983百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳 吉祥寺店 1,379 (内、建物 317、借地権 1,062)百万円 松戸店 206 (内、建物 206)百万円 相模原店 3,822 (内、建物 2,266、借地権 1,552、その他 3)百万円 府中店 575 (内、建物 575)百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>5 当事業年度に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	吉祥寺店 (東京都 武蔵野市)	店舗等	建物 借地権	1,379	松戸店 (千葉県松戸市)	店舗等	建物	206	相模原店 (神奈川県 相模原市)	店舗等	建物 借地権 その他	3,822	府中店 (東京都府中市)	店舗等	建物	575	<p>1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受取配当金 2,674百万円 受入家賃 1,596百万円</p> <p>2 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>3 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
吉祥寺店 (東京都 武蔵野市)	店舗等	建物 借地権	1,379																		
松戸店 (千葉県松戸市)	店舗等	建物	206																		
相模原店 (神奈川県 相模原市)	店舗等	建物 借地権 その他	3,822																		
府中店 (東京都府中市)	店舗等	建物	575																		

( リース取引関係 )

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,156	4,104	1,948
関連会社株式	750	3,475	2,724
計	2,906	7,579	4,673

当事業年度(平成17年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,984	10,465	4,481
計	5,984	10,465	4,481

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,214 百万円</p> <p>賞与引当金 2,118</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6,153</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,964</p> <p>投資有価証券評価損 1,468</p> <p>関係会社株式評価損 7,496</p> <p>固定資産減損損失 2,435</p> <p>繰越欠損金 1,555</p> <p>その他 597</p> <p>繰延税金資産小計 25,004</p> <p>評価性引当額 9,253</p> <p>繰延税金資産合計 15,751</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,782</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,718</p> <p>繰延税金負債合計 6,500</p> <p>繰延税金資産の純額 9,250</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 1.2 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない金額 1.9</p> <p>住民税均等割額 0.3</p> <p>評価性引当額 40.8</p> <p>繰越欠損金 15.8</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.8</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 308 百万円</p> <p>賞与引当金 2,382</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6,381</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,939</p> <p>投資有価証券評価損 653</p> <p>関係会社株式評価損 7,840</p> <p>固定資産減損損失 2,271</p> <p>その他 1,392</p> <p>繰延税金資産小計 23,169</p> <p>評価性引当額 9,607</p> <p>繰延税金資産合計 13,562</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 4,209</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,641</p> <p>繰延税金負債合計 7,850</p> <p>繰延税金資産の純額 5,712</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 569.40円	1株当たり純資産額 613.82円
1株当たり当期純損失金額 46.48円	1株当たり当期純利益金額 54.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 54.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	10,325	12,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	65
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( - )	(65)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	10,325	12,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,146	222,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	647
(うち新株予約権(千株))	( - )	(647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権4種類(新株引 受権1,233千株、新株予約権 の数26,855個)	新株予約権2種類(新株引 受権969千株、新株予約権の 数6,406個)

## 役員の変動

平成17年6月29日付

### (1) 重任取締役候補

取締役

大川 恵之輔

(おおかわ けいのすけ 現 取締役常務執行役員  
営業本部営業政策部長・営業政策部営業企画担当長  
兼 国内関係会社統括部・海外統括部担当)

### (2) 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 1

谷野 剛

(やの たけし 現 株式会社三菱総合研究所 代表取締役社長)

### (3) 退任予定取締役

取締役

二瓶 郁夫

(にへい いくお 現 取締役常務執行役員  
経営企画部長 兼 経理部担当)

取締役(社外取締役)

高橋 貞巳

(たかはし さだみ 現 取締役  
株式会社三菱総合研究所 相談役)

### (4) 新任監査役候補

監査役

二瓶 郁夫

(にへい いくお 現 取締役常務執行役員  
経営企画部長 兼 経理部担当)

### (5) 退任予定監査役

監査役

小林 龍夫

(こばやし たつお 現 常勤監査役)

1印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補であります。

## 取締役及び執行役員体制

平成17年6月29日付けで執行役員体制は以下の様になります。

代表取締役 会長執行役員	小柴 和正	(こしば かずまさ 現 代表取締役会長執行役員)
代表取締役 社長執行役員	武藤 信一	(むとう のぶかず 現 代表取締役社長執行役員)
代表取締役 副社長執行役員 (昇任)	橋本 幹雄	(はしもと みきお 現 代表取締役専務執行役員 総務部・人事部・外商統括部担当)
取締役 専務執行役員	石津谷 悦朗	(いしづや えつろう 現 取締役専務執行役員 営業本部長)
取締役 常務執行役員	大川 恵之輔	(おおかわ けいのすけ 現 取締役常務執行役員 営業本部営業政策部長・営業政策部営業企画担当長 兼 国内関係会社統括部・海外統括部担当)
取締役	渡邊 正太郎	(わたなべ しょうたろう 現 取締役 社団法人 経済同友会副代表幹事・専務理事)
取締役	谷野 剛	(やの たけし 現 株式会社三菱総合研究所 代表取締役社長)
常務執行役員	関根 純	(せきね じゅん 現 常務執行役員 営業本部 本店長)
常務執行役員	二橋 千裕	(にはし ちひろ 現 常務執行役員 営業本部 MD統括部長)
常務執行役員(昇任)	高田 信哉	(たかだ しんや 現 執行役員 経営企画部総合企画担当長)
執行役員	寺垣 勝仁	(てらがき かつひと 現 執行役員 株式会社小倉伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	速水 俊夫	(はやみ としお 現 執行役員 株式会社岩田屋代表取締役専務取締役営業本部長)
執行役員	斉城 信夫	(さいき のぶお 現 執行役員 総務部長)
執行役員	中山 健俊	(なかやま たけとし 現 執行役員 株式会社ジエール西日本伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	上野 直樹	(うえの なおき 現 執行役員 株式会社静岡伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	長崎 憲一	(ながさき けんいち 現 執行役員 人事部長)
執行役員	槍田 憲司	(うつだ けんじ 現 執行役員 経理部長)
執行役員	小俣 裕史	(おまた ひろし 現 執行役員 株式会社 クイーンズ 伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	松井 達政	(まつい たつまさ 現 執行役員 営業本部立川店長)
執行役員	杉浦 進	(すぎうら すすむ 現 執行役員 株式会社新潟伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	藤原 春樹	(ふじわら はるき 現 執行役員 営業本部顧客政策部長 兼 顧客政策部顧客政策担当長)
執行役員	中川 俊明	(なかがわ としあき 現 執行役員 海外統括部長)
執行役員	中込 俊彦	(なかごめ としひこ 現 執行役員 営業本部MD統括部 婦人統括部長)
執行役員(新任)	大島 弘義	(おおしま ひろよし 現 外商統括部長)
執行役員(新任)	松浦 信一	(まつうら しんいち 現 営業本部浦和店長)
執行役員(新任)	大西 洋	(おおにし ひろし 現 営業本部MD統括部 紳士統括部長)

二瓶郁夫、岩田清は、平成17年6月29日付けで執行役員を退任となります。

岩田清は参与として引続き営業本部MD統括部食品統括部長兼食品統括部食品営業部長を務めます。